

## 学校法人東京聖栄大学 平成30年度の財務状況

平成 30 年度の財務状況は、財政計画に基づき収入増、支出抑制の予算編成を行った。その結果、事業活動収入は、前年度比 9,620 万円減の **13 億 4,300 万円**となつた。

支出については、前年度比 1 億 1,760 万円減の **13 億 1,770 万円**となり、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入 13 億 4,300 万円－事業活動支出 13 億 1,770 万円）は **2,530 万円**の収入超過となり、**事業活動収支差額比率**（旧帰属収支差額比率）はプラス **1.9%**となつた。

この基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額 6,820 万円を控除した当年度収支差額は、**4,290 万円**の支出超過となつた。

### 財務比率

平成 26 年度の消費収支計算書（表 1-1）及び平成 27 年度から 30 年度までの 4 カ年連続事業活動収支計算書（表 1-2）のとおりで、（表 2）の 5 カ年連続財務比率は、学校法人会計基準改正後の財務比率で作成している。

※平成 27 年度に学校法人会計基準が改正されました。

事業活動収支差額比率は、平成 23 年度からプラスの状態を継続しているものの、平成 26 年度のプラス 7.6% から降下を続けていたが、平成 30 年度は、平成 29 年度の 0.3% から僅かではあるが 1.9% とやや上昇した。

資産の状況については、貸借対照表関係比率から見た財務状況は（表 2）の上段のとおりである。

この比率を全国大学平均と比較してみると、内部留保資産比率、運用資産余裕比率及び純資産構成比率は高く、総負債比率は低いなど、全国平均の比率と比較してほぼ健全性が保たれている。

## 平成 30 年度決算報告

### 1. 資金収支計算書 (表 3)

本年度の資金収支の決算規模は、26 億 5,740 万円となり、前年度比 9 億 3,350 万円減となった。前年度比で大きく減少しているが、有価証券の早期償還に伴う売買 8 億円及び私立大学退職金財団交付金 7,300 万円等の減少が原因である。

前年度繰越支払資金を除く当年度の収入額は、13 億 7,390 万円であり、これに対して当年度支出額は、14 億 2,280 万円になったので、翌年度繰越支払資金は前年度比 4,890 万円減の 12 億 3,460 万円となった。

### 2. 事業活動収支計算書 (表 4)

当年度の事業活動収入は、教育活動収入及び教育活動外収入が減収となり、総額では前年度比 9,620 万円減の 13 億 4,300 万円となった。

当年度の事業活動支出は、抑制に努め、教育活動支出が 1 億 1,240 万円、教育活動外支出が 20 万円、特別支出が 500 万円減少したことにより、総額では前年度比 1 億 1,760 万円減の 13 億 1,770 万円となった。

以上の結果、30 年度の基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入 13 億 4,300 万円 - 事業活動支出 13 億 1,770 万円）は、2,530 万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率（旧 帰属収支差額比率）は +1.9% となった。

この基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額 6,820 万円を控除した当年度収支差額は 4,290 万円の支出超過となった。

以上の事業活動収支計算書に基づく財務比率は次のとおりであり、事業活動収支差額比率は前年度を 1.6 ポイント上回り、全国平均（医歯系を除く 29 年度）4.9% と比較すると 3.0 ポイント、下回っている。

財務比率	平成 29 年度	平成 30 年度	全国平均(29 年度)
人件費比率	58.3 %	54.2 %	53.8 %
人件費依存率	76.5	66.7	71.9
事業活動収支差額比率	0.3	1.9	4.9
基本金組入後収支比率	104.9	103.4	106.5

※全国平均は大学法人（医歯系を除く）

### 3. 貸借対照表 (表5)

#### 【資産の部】

固定資産は、前年度末比 8,390 万円増の 86 億 2,150 万円である。有形固定資産は、特別大きな増減がなく、減価償却の計上に伴い前年度末比 1 億 3,620 万円減の 54 億 4,950 万円となった。

特定資産は、わたなべ幼稚園園舎改築に向けて、昨年度から 10 年間、第 2 号基本金引当特定資産 1,000 万円及び減価償却引当特定資産 2,000 万円を繰入しており、前年度末比 3,140 万円増の 5 億円となった。

その他の固定資産は、定期預金の増額により、前年度末比 1 億 8,880 万円増の 26 億 7,200 万円となった。

流動資産は、前年度末比 9,080 万円減の 12 億 4,550 万円で、そのうち現金預金は 4,890 万円減の 12 億 3,460 万円となった。

資産の部合計は、98 億円 6,700 万円であり、前年度末比 680 万円の減少となった。

#### 【負債の部】

固定負債は、長期借入金の計画返済などにより 1,130 万円減の 3 億 7,320 万円、流動負債は前受金の減少などにより 2,090 万円減の 5 億 5,740 万円となり、負債の部合計は 3,220 万円減の 9 億 3,050 万円となった。

#### 【純資産の部】

基本金は、1 号基本金が 5,820 万円増の 93 億 5,520 万円、2 号基本金は当期組入れた 1,000 万円増の 2,000 万円、4 号基本金は昨年度と同額の 8,800 万円で合計額は 94 億 6,320 万円となった。

翌年度繰越収支差額は、支出超過額が 4,290 万円増加したので、支出超過額が 5 億 2,670 万円となり、純資産の部合計は 2,530 万円増の 89 億 3,650 万円となった。

### 4. 財産目録 (表6)

資産は、基本財産が 55 億 3,030 万円であり、うち有形固定資産は 54 億 4,950 万円、特定資産は 2,000 万円、その他の固定資産は 6,080 万円である。運用財産は 40 億 1,230 万円、収益事業用財産は 3 億 3,100 万円となっている。資産の部合計額は前年度末比 810 万円減の 98 億 7,360 万円である。

負債は、固定負債が 3 億 7,320 万円、流動負債 5 億 5,740 万円、収益事業用負債 520 万円で、負債の部合計は 9 億 3,570 万円である。

資産の部合計から負債の部合計を差し引いた正味財産は 89 億 3,790 万円となり、前年度末より 2,530 万円増加した。

以 上

(表 1-1)

## 消費収支計算書(26年度)

	平成26年度		全国平均
	金額	構成比率	医歯系を除く
収入の部	千円	%	%
学生納付金収入	1,173,056	81.5	69.5
手数料収入	22,737	1.6	2.3
寄付金収入	10,714	0.7	3.9
補助金収入	147,682	10.3	12.2
資産運用収入	49,610	3.4	2.5
資産売却差額	21	0.0	1.8
事業収入	18,939	1.3	4.8
雑収入	16,348	1.1	2.9
帰属収入	1,439,107	100.0	100.0
基本金組入額	△ 229,631	△ 16.0	△ 13.6
消費収入合計	1,209,476	84.0	86.4
支出の部			
人件費支出	705,740	49.0	50.9
教育研究経費支出	491,096	34.1	31.2
(うち減価償却額)	(196,362)	(13.6)	(9.6)
管理経費支出	109,686	7.6	9.0
(うち減価償却額)	(9,739)	(0.7)	(1.1)
借入金利息支出	2,419	0.2	0.2
資産処分差額	18,718	1.3	1.5
徴収不能額	2,220	0.2	0.1
(予備費)			
消費支出合計	1,329,879	92.4	92.8
当年度消費収支差額	△ 120,403		
前年度繰越消費収支超過額	△ 319,678		
基本金取崩額			
翌年度繰越消費収支超過額	△ 440,081		
人件費依存率		60.2	73.3
人件費比率		49.0	50.9
帰属収支差額比率		7.6	7.2
消費収支比率		110.0	107.5

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

大学法人(医歯系を除く)26年度

(表 1-2)

## 4カ年連続事業活動収支計算書(30年度)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		全国平均
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	医歯系を除く
(教育活動収支・収入の部)	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%
学生納付金	1,117,494	79.8	1,114,035	80.3	1,094,484	76.0	1,088,310	81.0	72.6
手数料	22,666	1.6	20,280	1.5	20,328	1.4	21,066	1.6	2.6
寄付金	3,730	0.3	6,374	0.5	8,153	0.6	6,794	0.5	1.4
経常費等補助金	144,752	10.3	141,674	10.2	164,104	11.4	154,877	11.5	11.8
付随事業収入	10,605	0.8	11,814	0.9	11,658	0.8	11,189	0.8	3.8
雑収入	37,279	2.7	15,371	1.1	91,646	6.4	19,210	1.4	3.2
教育活動収入計	1,336,526	95.5	1,309,548	94.4	1,390,373	96.6	1,301,446	96.9	95.4
(教育活動収支・支出の部)									
人件費	718,956	51.4	724,760	52.2	837,000	58.2	725,369	54.0	52.2
教育研究経費	469,796	33.6	464,868	33.5	458,985	31.9	467,644	34.8	32.3
管理経費	107,821	7.7	115,042	8.3	122,802	8.5	110,772	8.2	8.5
徴収不能額等	4,060	0.3	667	0.0	0	0.0	2,583	0.2	0.1
教育活動支出計	1,300,633	92.9	1,305,337	94.1	1,418,787	98.6	1,306,368	97.3	93.1
(教育活動外収支・収入の部)									
受取利息・配当金	53,127	3.8	55,053	4.0	43,374	3.0	34,729	2.6	1.6
その他の教育活動外収入	3,200	0.2	2,700	0.2	2,500	0.2	3,000	0.2	0.2
教育活動外収入計	56,327	4.0	57,753	4.2	45,874	3.2	37,729	2.8	1.8
(教育活動外収支・支出の部)									
借入金等利息	2,199	0.2	1,980	0.1	1,760	0.1	1,540	0.1	0.2
その他の教育活動外支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.1
教育活動外支出計	2,199	0.2	1,980	0.1	1,760	0.1	1,540	0.1	0.2
(特別収支・収入の部)									
資産売却差額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	931	0.1	1.1
その他の特別収入	7,117	0.5	20,076	1.4	2,968	0.2	2,907	0.2	1.7
特別収入計	7,117	0.5	20,076	1.4	2,968	0.2	3,838	0.3	2.8
(特別収支・支出の部)									
資産処分差額	2,065	0.1	455	0.0	14,751	1.0	9,801	0.7	1.4
その他の特別支出	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.2
特別支出計	2,065	0.1	455	0.0	14,751	1.0	9,801	0.7	1.6
基本金組入前当年度収支差額	95,073	6.8	79,605	5.7	3,917	0.3	25,304	1.9	4.9
基本金組入額合計	△ 47,239	△ 3.4	△ 145,910	△ 10.5	△ 71,138	△ 4.9	△ 68,223	△ 5.1	△ 10.8
当年度収支差額	47,834	3.4	△ 66,305	△ 4.8	△ 67,221	△ 4.7	△ 42,919	△ 3.2	△ 5.8
前年度繰越収支差額	△ 440,081	△ 31.4	△ 392,247	△ 28.3	△ 416,553	△ 28.9	△ 483,773	△ 36.0	△ 74.3
基本金取崩額	0	0.0	42,000	3.0	0	0.0	0	0.0	3.1
翌年度繰越収支差額	△ 392,247	△ 28.0	△ 416,552	△ 30.0	△ 483,774	△ 33.6	△ 526,692	△ 39.2	△ 77.0

※全国平均は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」大学法人(医歯系を除く)29年度

(表 2)

## 5カ年連続財務比率

(単位:パーセント)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	全国平均		
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	固定資産構成比率	固定資産 総資産	86.0	85.4	85.7	86.5	87.4	86.6	▼
	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	60.6	58.3	57.6	56.6	55.2	60.7	▼
	特定資産構成比率	特定資産 総資産	3.2	4.2	4.4	4.7	5.1	21.7	△
	流動資産構成比率	流動資産 総資産	14.0	14.6	14.3	13.5	12.6	13.4	△
	固定負債構成比率	固定負債 総負債 + 純資産	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	6.8	▼
	流動負債構成比率	流動負債 総負債 + 純資産	6.2	6.2	6.1	5.9	5.6	5.4	▼
	内部留保資産比率	運用資産 - 総負債 総資産	24.4	26.8	28.1	29.1	31.2	24.8	△
	運用資産余裕比率	運用資産 - 外部負債 経常支出	2.5	2.7	2.8	2.6	3.0	1.9	△
	純資産構成比率	純資産 総負債 + 純資産	89.6	89.7	90.0	90.3	90.6	87.8	△
	繰越取支差額構成比率	繰越取支差額 総負債 + 純資産	△ 4.5	△ 4.0	△ 4.2	△ 4.9	△ 5.3	△ 14.5	△
比率	固定比率	固定資産 純資産	96.0	95.2	95.2	95.8	96.5	98.7	▼
	固定長期適合率	固定資産 純資産 + 固定負債	91.7	91.1	91.2	91.8	92.6	91.6	▼
	流动比率	流动資産 流动負債	225.3	234.3	236.2	231.1	223.5	248.3	△
	総負債比率	総負債 総資産	10.4	10.3	10.0	9.7	9.4	12.2	▼
	負債比率	総負債 純資産	11.7	11.5	11.1	10.8	10.4	13.9	▼
	前受金保有率	現金預金 前受金	261.2	270.3	275.7	262.5	260.9	354.2	△
	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	7.1	7.6	8.0	8.5	9.0	69.9	△
	基本金比率	基本本金 基本金要組入額	98.7	98.8	99.0	99.1	99.2	97.3	△
	減価償却比率	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)	45.3	48.0	49.5	51.5	53.7	50.5	～
	積立率	運用資産 要積立額	97.1	98.7	97.3	94.5	94.4	78.6	△
事業活動収支計算書関係比率	人件費比率	人件費 経常収入	49.4	51.6	53.0	58.3	54.2	53.8	▼
	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	60.2	64.3	65.1	76.5	66.7	71.9	▼
	教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	34.4	33.7	34.0	32.0	34.9	33.3	△
	管理経費比率	管理経費 経常収入	7.7	7.7	8.4	8.6	8.3	8.8	▼
	借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	▼
	事業活動収支差額比率	基本金組入前當年度収支差額 事業活動収入	7.6	6.8	5.7	0.3	1.9	4.9	△
	基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入 - 基本金組入額	110.0	96.5	105.3	104.9	103.4	106.5	▼
	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 経常収入	82.1	80.2	81.5	76.2	81.3	74.7	～
	寄付金比率	寄付金 事業活動収入	0.7	0.8	1.4	0.8	0.7	2.3	△
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	1.4	△
比率	補助金比率	補助金 事業活動収入	10.3	10.3	10.8	11.4	11.5	12.5	△
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金 経常収入	10.2	10.4	10.4	11.4	11.6	12.2	△
	基本金組入率	基本金組入額 事業活動収入	16.0	3.4	10.5	4.9	5.1	10.8	△
	減価償却費比率	減価償却額 経常支出	15.7	16.0	15.9	13.6	14.9	11.9	～
	経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	8.2	6.5	4.4	1.1	2.3	3.9	△
	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 教育活動収入	5.5	2.7	0.3	△ 2.0	△ 0.4	2.4	△

※全国平均は大学法人(医歯系を除く) 29年度

△ 高い値が良い ▼ 低い値が良い ～ どちらともいえない

(表 3)

## 資 金 収 支 計 算 書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月 31日まで

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
取 入 の 部	学生生徒等納付金収入	1,088,134	1,088,310	△ 176
	手数料収入	21,068	21,066	2
	寄付金収入	6,050	6,080	△ 30
	補助金収入	152,527	154,877	△ 2,350
	国庫補助金収入	104,352	104,352	0
	都県補助金収入	45,531	47,882	△ 2,351
	区市補助金収入	2,644	2,643	1
	資産売却収入	942	942	0
	付随事業・収益事業収入	14,713	14,212	501
	受取利息・配当金収入	37,955	37,973	△ 18
	雑 収 入	19,053	19,201	△ 148
	借入金等収入	0	0	0
	前受金収入	477,009	473,209	3,800
	その他の収入	57,619	57,706	△ 87
資金収入調整勘定		△ 496,596	△ 499,712	3,116
前年度繰越支払資金		1,283,538	1,283,538	
取入の部合計		2,662,012	2,657,402	4,610
支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費支出	720,227	724,444	△ 4,217
	教育研究経費支出	273,672	278,735	△ 5,063
	管理経費支出	104,850	103,458	1,392
	借入金等利息支出	1,540	1,540	0
	借入金等返済支出	12,220	12,220	0
	施設関係支出	7,381	7,380	1
	設備関係支出	59,163	58,793	370
	資産運用支出	230,000	231,463	△ 1,463
	その他の支出	19,608	28,768	△ 9,160
	[予備費]	10,000		10,000
	資金支出調整勘定	△ 20,853	△ 23,996	3,143
	翌年度繰越支払資金	1,244,204	1,234,598	9,606
	支出の部合計	2,662,012	2,657,402	4,610

(表 4)

## 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から  
平成31年 3月 31日まで

(単位 千円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教 育 活 動 収 支	事業活動収入の部			
	学生生徒等納付金	1,088,134	1,088,310	△ 176
	手数料	21,068	21,066	2
	寄付金	6,765	6,794	△ 29
	経常費等補助金	152,527	154,877	△ 2,350
	国庫補助金	104,352	104,352	0
	都県補助金	45,531	47,882	△ 2,351
	区市補助金	2,644	2,643	1
	付随事業収入	11,713	11,189	524
	雑収入	19,053	19,210	△ 157
教育活動収入計		1,299,260	1,301,446	△ 2,186
教 育 活 動 支 出	事業活動支出の部			
	人件費	721,154	725,370	△ 4,216
	教育研究経費	462,022	467,644	△ 5,622
	管理経費	112,190	110,772	1,418
	徴収不能額等	2,584	2,583	1
	教育活動支出計	1,297,950	1,306,369	△ 8,419
	教育活動収支差額	1,310	△ 4,923	6,233
	事業活動収入の部			
	受取利息・配当金	34,711	34,730	△ 19
	その他の教育活動外収入	3,000	3,000	0
教育活動外収入計		37,711	37,730	△ 19
教 育 活 動 外 支 出	事業活動支出の部			
	借入金等利息	1,540	1,540	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	1,540	1,540	0
	教育活動外収支差額	36,171	36,190	△ 19
	経常収支差額	37,481	31,267	6,214
	事業活動収入の部			
	資産売却差額	931	931	0
	その他の特別収入	2,873	2,907	△ 34
	特別収入計	3,804	3,838	△ 34
特 別 収 支	事業活動支出の部			
	資産処分差額	11,466	9,801	1,665
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	11,466	9,801	1,665
	特別収支差額	△ 7,662	△ 5,963	△ 1,699
	予備費	6,000	0	6,000
	基本金組入前当年度収支差額	23,819	25,304	△ 1,485
	基本金組入額合計	△ 42,250	△ 68,223	25,973
	当年度収支差額	△ 18,431	△ 42,919	24,488
	前年度繰越収支差額	△ 483,773	△ 483,773	0
基 本 金	取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 502,204	△ 526,692	24,488

(表 5)

## 貸 借 対 照 表

平成31年3月31日

(単位 千 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	8,621,531	8,537,593	83,938
有 形 固 定 資 産	5,449,521	5,585,753	△ 136,232
土 地	1,889,389	1,889,400	△ 11
建 物	3,072,917	3,203,530	△ 130,613
その他の有形固定資産	487,215	492,823	△ 5,608
特定資産	500,050	468,631	31,419
その他の固定資産	2,671,960	2,483,209	188,751
流 動 資 産	1,245,502	1,336,288	△ 90,786
現 金 預 金	1,234,598	1,283,538	△ 48,940
その他の流動資産	10,904	52,750	△ 41,846
資 産 の 部 合 計	9,867,033	9,873,881	△ 6,848

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	373,174	384,469	△ 11,295
長期借入金	61,100	73,320	△ 12,220
その他の固定負債	312,074	311,149	925
流 動 負 債	557,369	578,226	△ 20,857
短期借入金	12,220	12,220	0
その他の流動負債	545,149	566,006	△ 20,857
負 債 の 部 合 計	930,543	962,695	△ 32,152
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	9,463,183	9,394,960	68,223
第 1 号基本金	9,355,183	9,296,960	58,223
第 2 号基本金	20,000	10,000	10,000
第 4 号基本金	88,000	88,000	0
繰 越 収 支 差 額			
翌年度繰越収支差額	△ 526,692	△ 483,773	△ 42,919
純 資 産 の 部 合 計	8,936,491	8,911,187	25,304
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,867,033	9,873,881	△ 6,848

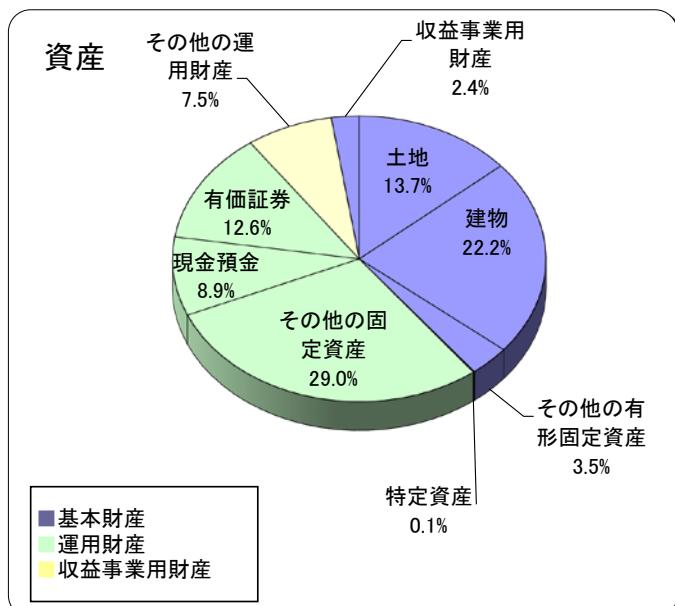
(表 6)

## 財産目録 30年度

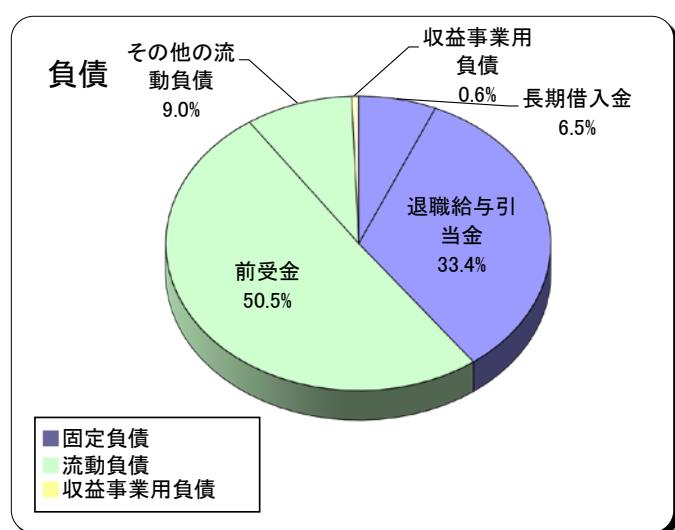
(総括表)  
(平成31年3月31日現在)

	単位 千円
I 資産総額	9,873,612
内 基本財産	5,530,281
運用財産	4,012,344
収益事業財産	330,987
II 負債総額	935,715
III 正味財産	8,937,897

<b>基本財産</b>	<b>5,530,281</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>5,449,521</b>
<b>土地</b>	<b>1,889,389</b>
<b>建物</b>	<b>3,072,917</b>
<b>構築物</b>	<b>44,353</b>
<b>教研機器備品</b>	<b>254,290</b>
<b>管理用機器備品</b>	<b>13,450</b>
<b>図書</b>	<b>175,122</b>
<b>車両</b>	<b>0</b>
<b>特定資産</b>	<b>20,000</b>
<b>第2号基本金引当特定資産</b>	<b>20,000</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>60,760</b>
<b>借地権</b>	<b>59,900</b>
<b>電話加入権</b>	<b>860</b>
<b>運用財産</b>	<b>4,012,344</b>
<b>現金預金</b>	<b>1,234,598</b>
<b>定期預金</b>	<b>530,000</b>
<b>有価証券</b>	<b>1,747,714</b>
<b>差入保証金</b>	<b>9,078</b>
<b>退職給与引当特定資産</b>	<b>27,972</b>
<b>減価償却引当特定資産</b>	<b>452,078</b>
<b>未収入金</b>	<b>8,351</b>
<b>販売用品</b>	<b>32</b>
<b>前払金</b>	<b>2,259</b>
<b>立替金</b>	<b>38</b>
<b>仮払金</b>	<b>224</b>
<b>収益事業用財産</b>	<b>330,987</b>
<b>土地</b>	<b>185,313</b>
<b>建物</b>	<b>129,317</b>
<b>構築物</b>	<b>237</b>
<b>現金預金</b>	<b>16,120</b>
<b>資産の部合計(A)</b>	<b>9,873,612</b>



<b>固定負債</b>	<b>373,174</b>
<b>長期借入金</b>	<b>61,100</b>
<b>退職給与引当金</b>	<b>312,074</b>
<b>流動負債</b>	<b>557,369</b>
<b>短期借入金</b>	<b>12,220</b>
<b>未払金</b>	<b>21,345</b>
<b>前受金</b>	<b>473,209</b>
<b>預り金</b>	<b>43,933</b>
<b>研修旅行費預り金</b>	<b>6,661</b>
<b>収益事業用負債</b>	<b>5,172</b>
<b>未払法人税</b>	<b>172</b>
<b>預り保証金</b>	<b>5,000</b>
<b>負債の部合計(B)</b>	<b>935,715</b>
<b>正味財産(A)-(B)</b>	<b>8,937,897</b>



## 監 査 報 告 書

令和元年 5月29日

学校法人 東京聖栄大学

理 事 会 御 中  
評 議 員 会

学校法人 東京聖栄大学

監 事 飯 島 満 信 ㊞

監 事 中 村 甫 尚 ㊞

私たちは、学校法人東京聖栄大学の監事として、私立学校法第37条第3項及び学校法人東京聖栄大学寄附行為第7条第4項の規定に基づき、学校法人東京聖栄大学の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査した。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人東京聖栄大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上